

# 令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年8月4日

評価者	教育文化財部長 佐々木聡
-----	--------------

## ○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実
目標とするまちの姿	学校・家庭・地域の連携により、安全で安心な学校づくりが進められ、小・中学校に通う児童・生徒のだれもが、健やかで楽しく、充実した学校生活を過ごしています。学校では、子どもたちの学ぶ意欲を高めながら、子どもたちへのきめ細かい指導により、生きる力を育んでいます。			
主な取組	(1) 社会に開かれた教育課程の実現 児童生徒が、健やかで楽しく、充実した学校生活を送るため、学校・家庭・地域がさらなる連携を図り、児童生徒への安全教育の実施と安心・安全な環境づくりを推進します。 (2) 豊かな学びの推進 子どもたちの学ぶ意欲を高め、確かな学力を身につけるため、学習環境の充実やICT教育、地域教材を生かした郷土学習、さらに国際理解教育や創造的思考力の育成を積極的に行うことにより、将来に夢や希望が持てる豊かな学びを推進します。 (3) 児童・生徒指導の充実 学校・教育委員会・家庭・地域・市の連携体制を築くことにより、きめ細かな児童・生徒指導を進め、いじめ問題への未然防止・早期対応、不登校児童生徒への教育的支援に努めます。 (4) インクルーシブ教育の充実 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個に応じた教育や特別支援教育を推進します。また、すべての子どもたちが多様性を認め合い、地域で共に学ぶことのできる環境づくりを進めていきます。			

## 1 成果指標

成果指標①	将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合					出典	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年4月18日	%	目標値	74.0	76.0	78.0	80.0	81.0	82.0	令和2年度未実施	
72.8		実績値	未実施	69.9						
		達成率	—	91.0%						
成果指標②	小・中学校における特別支援学級の設置率					出典	所管課調べ(学校数及び特別支援学級設置校数から計算)			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年4月1日	%	目標値	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0		
76.0		実績値	80.0	84.0						
		達成率	100.0%	100.0%						
成果指標③	「授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用したか」において、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合					出典	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年4月5日	%	目標値	—	10	20	40	60	80	令和2年度未実施	
4.3		実績値	未実施	8						
		達成率	—	80.0%						

## 2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,819,882	1,489,228				
人件費	1,051,237	1,075,260				
総事業費	2,871,119	2,564,488				

## 3 担当部評価

### (1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

#### 教育文化財部

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により成果指標として定めた全国・学力学習状況調査が実施されず、成果指標の達成が定量的には分析できないが、目標とするまちの姿の実現に向け、市として取組の方向性に沿った事業を実施できたと考えている。具体的には、全国・学力学習状況調査の分析で「ICT機器を週1回以上使った割合」や「ICT機器を使って1時間以上勉強している割合」が全国平均を上回る結果であり、「自分の考えを工夫して発表していた割合」も高いなど、ICT機器の活用促進と、子どもたちが主体的に取り組む環境づくりができたと考える。また、着実な関谷小学校への特別支援学級設置・開級とともに、ICT機器を活用した学習支援など個別最適な学びを推進できるよう環境整備を行ってきたところである。

### (2)今後の方向性

#### 教育文化財部

子どもたちがワクワクしながら学ぶ意欲を高められるよう、個に応じた教育内容・指導・支援体制の充実やインクルーシブ教育システムの構築とともに、令和3年度に推進校を中心に実施してきたICT機器を活用した授業づくりを全校へ横展開し、より主体的・対話的で深い学びが実現できるよう授業改善を行っていく。また、このような取り組みを推進していくため、教職員の指導力向上のための研修等にも引き続き取り組んでいく。

### (3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-01	教育委員会運営事業		5,902	18,968	24,870	現状維持	A	現状維持
	教育-02	事務局運営事業		6,735	39,559	46,294	現状維持	A	現状維持
	教育-03	教育支援事業		989	11,381	12,370	現状維持	A	現状維持
	教育-04	小学校運営事業		112,475	410,646	523,121	現状維持	A	現状維持
	教育-06	小学校特別支援教育事業		6,617	2,276	8,893	現状維持	A	現状維持
	教育-07	中学校運営事業		66,198	117,805	184,003	現状維持	A	現状維持
	教育-09	中学校特別支援教育事業		3,765	2,276	6,041	現状維持	A	現状維持
	教育-17	教職員運営事業		8,816	23,302	32,118	拡充	A	拡充
	教育-18	就学支援事業		28,411	3,165	31,576	現状維持	A	現状維持
	教育-19	学校保健事務		54,738	43,382	98,120	拡充	A	拡充
	教育-20	就学事務		158	7,717	7,875	改善・変更	A	改善・変更
	教育-21	学校保険事務		11,465	1,777	13,242	現状維持	A	現状維持
	教育-22	小学校給食事務		279,660	31,757	311,417	現状維持	A	現状維持
	教育-23	小学校教育振興助成事業		86,398	7,088	93,486	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-24	中学校給食事務		236,326	34,792	271,118	現状維持	A	現状維持
	教育-25	中学校教育振興助成事業		54,738	4,054	58,792	現状維持	A	現状維持
	教育-27	教育指導運営事業		4,175	11,163	15,338	現状維持	A	現状維持
	教育-28	情報教育事業		101,076	10,622	111,698	拡充	A	拡充
重	教育-29	ICT教育環境整備事業		390,146	7,587	397,733	拡充	S	拡充
	教育-30	教育支援事業		10,198	67,498	77,696	拡充	S	拡充
重	教育-31	コミュニティスクール整備事業		0	2,276	2,276	拡充	A	拡充
	教育-32	特別支援教育事業		9,274	121,557	130,831	現状維持	S	現状維持
	教育-33	小学校研究・研修事業		399	2,276	2,675	現状維持	A	現状維持
	教育-34	小学校特別支援教育事業		499	2,276	2,775	現状維持	A	現状維持
	教育-35	中学校研究・研修事業		146	759	905	現状維持	A	現状維持
	教育-36	相談室事業		7,884	35,868	43,752	現状維持	A	現状維持
	教育-37	調査研究研修事業		1,542	26,120	27,662	現状維持	A	現状維持
	教育-38	教育情報事業		498	27,313	27,811	現状維持	A	現状維持

#### (4) 貢献度に関する分析

##### 教育文化財部

ICT教育環境整備事業は、ネットワーク回線の強化や、文部科学省の実証実験への参加により高速通信環境を確保するなど、小中学校のICT化に必要な環境整備を着実に進めた。これらの環境整備により学校現場のICT活用が活発化し、それまで消極的だった教員の意欲改善も見られたほか、GIGAスクールサポーターによるICT運用支援も開始しており、施策の達成に十分貢献している。

教育支援事業は、少人数指導や小中一貫教育の推進、外国語指導助手や学校図書館専門員の配置等により、教育環境を充実させた。また、日本語指導等が必要な児童生徒への支援により個に応じた教育を推進しており、施策の達成に十分貢献している。

特別支援教育事業は、支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、学級介助員やスクールアシスタントの配置は、児童生徒の教育環境の充実のみならず、円滑な学校運営においても欠かせない事業である。多様な子どもたちが一緒に学ぶインクルーシブ教育の構築を着実に推進しており、施策の達成に十分貢献している。

小学校特別支援教育事業は、新たに関谷小学校に特別支援学級を開設した。特別支援学級の全校設置に向けて着実に事業を推進しており、施策の達成に貢献している。

情報教育事業は、教育用コンピュータの設置やタブレット端末と連動する周辺機器の整備のほか、校務支援システムによる校務の効率化などを進めており、ICT教育環境整備事業とともに施策の達成に貢献している。

コミュニティスクール整備事業は、令和4年度の第二・手広中学校区へのコミュニティスクール設置に向けた検討委員会の開催や学校向けの研修を行い、制度の周知と円滑な移行に努めた。新型コロナウイルス感染拡大により地域関係者向けの説明会を中止するなど一部実施できなかった部分はあるが、制限の範囲内で着実に事業を推進しており、施策の達成に貢献している。